

国際移民研究の課題と動向

——南アジア移民研究との比較視座——

重松伸司

本稿の課題

人口移動論の研究は、これまでに社会学、人口学、地理学、経済学、国際政治学などの社会諸科学の領域、更に、歴史学、歴史人口学、文化人類学の人文諸科学の領域から様々なアプローチが試みられた。これらの研究蓄積に加えて、近年には、一層精密化・細分化する研究傾向の中で、文学や、伝承学、エスノ心理学、民族音楽学など、その研究関心は多様な広がりを示している。本稿はこうした研究傾向を総論的に概観するのではなく、社会科学の分野を中心に、プッシュプル理論などの古典的な理論モデルから、近代世界システムとしての国際人口移動論に至る、最近の研究成果への主な潮流を要約する。特に、本稿の基本的な問題関心としては、国際人口移動論、移民論に関する研究傾向の主要な研究課題、理論モデル、方法論が、南アジア移民、あるいは、インド移民を対象とした研究課題やその成果と、どのように共通の、あるいは違った側面を持つのかを検討する。

1. 国際人口移動とは

近代世界は極めて多様で広範な移動を生じている。そうした移動の意味と背景を実態に基づいて理論化する作業は、今日もなお成功しているとは言えない。取り分け、20世紀末に顕在化した東欧などの国家体制の崩壊、国

家イデオロギーの制御機能を超えた、国際的な市場経済化の浸透、近代国家の統合原理を下部から揺動するエスニック・イデオロギーの台頭という3つの変動条件は、民族の集団的・長距離移動の背景・構造・結果を複雑化し、これまでの移動理論やパラダイムでは必ずしも理解し切れない状況を生じている。

さて、「人口移動」とは人間の移動という運動現象である。だが、それはまた、移動という運動と、移動を引き起こす動機・背景、移動の過程、移動の結果としての状況など、諸指標間の連環的あるいは円環的な複合関係でもある。

もっとも、こうした概括的定義では、例えば、時間的指標(長期、短期)、移動の指向性(出移動、入移動)、移動の周期性(一回性、反復性)、移動の契機性(自発性・強制性)、移動の空間性(地域・国家・国際)、移動の社会性(空間移動に伴う階層・政治権力などの社会的変動)、あるいは、移動がもたらす結果の外在性・内在性(職業や地位といった外在的変動や、アイデンティティの葛藤といった心理的側面)など、個別の指標項は含まれていない。従って、人口移動の専門的研究者は、特定の指標ないし複次指標の連関に視点を置いた、様々な「人口移動」論モデルを提示している。例えば、ピーターソンの定義(Peterson 1968)によれば、移民とは「相当な距離を、相対的に長期にわたって移住している

人々の総称」である。だが、ピーターソン自身も指摘しているように、「相当な距離」「相対的に長期」といった空間・時間の一般的概念は多義的であいまいであり、更に個別具体的な事例検証が必要とされる。また、ヒールは、「居住地の移動の諸類型、特に、入移民（in-migration, immigration）、及び出移民（out-migration, emigration）の総称」であり、「移動の契機によって、任意・強制・半強制といった、移動の類型化」（Heer 1985）が可能である、と規定する。しかし、この定義もまた、前提条件として、一定の「領域」を出入の基準とする点、移動契機の任意・強制の基準などについて、概念の再規定が求められる。最近のわが国の移民に関する定義では、移動の経済的要因や文化的・社会的相違においては、国内・国際移動の区分は大きくなく、移動の制限・出入国管理・外国人処遇における主権国家の機能などに、国際移動の規範を求めると、という見解がある（梶田 1992：322）。

国際人口移動については、リー（Lee 1969）、ゴールドラスト＝リッチモンド（Goldlust & Richmond 1974）、ピーターセン（Petersen 1978）、ジャクソン（Jackson 1986）らの定義がある。リーによれば、移動の距離・移動の自発性・国外と国内の違いを、移動の基本的なクライテリアとはしないため、国際移動と国内移動の基本的相違はない。しかし、多くの国際移動研究者は、近代的国家の枠組及び国家領域（国境）を移動の規範としている¹⁾。

これまでの研究状況に照らせば、ひとまず一般の見解としては、ジャクソンの定義をあげておくのが妥当であろう。すなわち「（国際移動とは）他の国に居住するために、国境を越えて移動する個人または家族である。そのような移動は、常に住居の変更を意味する。

このような移動では、生業地と本来属する国家とが通常では異なるが、国境近辺に住み、国境を越えて日々生業地に通っている場合は例外である」（Jackson 1986：8）。このような定義でも、「国家」や「国境」が、当事国、その住民、国と国との間で共通に認識された実態概念であるのかどうか、20世紀の今日の時点でも、必ずしも一義的に規定できるわけではない。また、一般に「国際移動」を考える場合、近代の国民国家の形成以降の状況を前提とするが、その場合、欧米はともかく、アフリカ、南アジア、東南アジアなどのように、国家形態や主権性・主権領域が確立していない社会、また、西欧の植民地として、自律的な国家主体を持たない社会を、どのように考えるか、といった基本的な問題が残されている。

そこで、本論の主旨に照らして、国際人口移動を検討するとすれば、とりあえず次のように仮説的な前提条件を付しておく必要がある。

第1には、本論で考察する国際人口移動とは、通時代的運動ではなく、近・現代に生じた現象であり、具体的には19世紀後半から1980年代のほぼ1世紀間を対象とする。しかも、移動の範囲をアジア地域に限定するということである。このような歴史状況では、「国際」移動とは、主権国家として明確に定立している国家間の移動ではなく、もっぱら半自立的ないし従属的な領域、具体的には、例えば大英帝国の植民地「インド領」内の版図から他の版図への移動、及び、インド領から他の植民地領への移動といった、いわば植民地領域内の移動が想定される。従って、こうした移動は、今日の状況での「国際間」移動とは必ずしも整合しない²⁾が、ひとまず国際人

口移動という、一般的用語を適用することにして、個別課題の実証の中で、あらためてこの時代・状況での「国際移動」概念を具体的に再検証する必要がある。

第2に、移動意思の任意性・強制性についても、それは移民政策の内容と深くかかわる問題である。1834年に奴隷制度が法的に廃止され、それに代わって、英国植民地のインドでは、年季奉公制 (indenture system)³⁾、あるいは請負人徴募制 (kangani system)⁴⁾ という、国家お墨付きの徴集制度が導入された。これらの制度によって、南アジア地域からカリブ海地域や南アフリカ、東南アジアに多数の移民集団が渡っていった。後述するように、世界システム論あるいはマルクシズムの論拠に立つ国際経済学の研究者は、このような移民労働を、意思決定なき半奴隷的労働と一義的に把握する。しかし、このような移動の直接的契機は、一体、植民地支配国の意思の一方的強制であるのか、移民の主体的選択とみなすのか、あるいは村の有力者や移民頭の伝統的ないし原初的な「集団的規制」によるのかといった問題は、徴集制度そのものに対する評価によって大きく異なるのである。

第3に、移民の民族性についてである。例えば、一般に「インド移民」と総称するが、それは果たして1つの民族集団として括れるのかどうか。つまり、移民集団の属性としての地域性だけでなく、言語・宗教・カースト・生活様式 (慣習・習俗などを含む) を異とする、インド各地の移民集団一つ一つが独自の民族、と考えることも可能である。とすれば、インド移民という概括的概念で考察することの意味は弱く、むしろ、ベンガル系、パンジャブ系、タミル系といった社会集団規範 (これらの規範を「エスニック」とみなすか、

「人種」とみなすのか、あるいは、「民族」なのかどうか、という議論も当然生じてくる) によって分析する方が、移民の集団構造がより明確に理解できるのではないかと考える。

第4に、「移動」とは、継続的ないし断続的を問わず運動を示す概念である。しかし、「移民」とは「運動主体」の概念であるとともに、「運動の結果として定着している社会集団あるいは個人」の概念でもある。後者にまつわる矛盾が移民理解を複雑にしている。例えば、我々は、ガイアナのインド移民社会と表現する時、それは一般には、つい20年前に到来した新来の人々を指すこともあるが、すでに150年も前に移住し定着している集団も含意している。であるとすれば、彼らはインド移民ではなく、インド系ガイアナ人、あるいはガイアナ系インド人、あるいは、もはやインド系でさえない住民という場合もあろう。では、「移民 (集団)」という概念には、歴史的ないし状況的制約がつくべきなのか、あるいは、通時代的に移民規範は適用し得るのか。更に、移民の社会規範は血統——男系か女系か——にもとづく出自によるのか、自己認識によるのか、あるいは、他者規定によるかという問題も生じる。換言すれば、「移民」という概念は、研究の分析装置・用語なのか、あるいは、社会集団の主観的・客観的規範なのかという問題でもある。移民研究とは、どこまでが移民の「歴史的過去の研究」であり、あるいは、どこまでが移民の「現在にまで持続している実態」の研究であるのか。移民に関する概念規範を小稿で更に深く論じる紙幅はないが、このような問題が必然的に生じてくることを指摘しておきたい。

2. 移民研究の主要な課題

——エコノス移民観とエトノス移民観

さて、近・現代の人口移動については、ジャクソンの『移動論』(Jackson 1986)が、国内・国際移動に共通する主要な課題を的確に提示している。要約すれば労働市場理論、移動契機＝社会変容論、移民政策論である。そこで、ジャクソンの提示したこれらの課題⁵⁾に即して、これまでの理論・分析モデルと南アジア移民に関連すると考えられる研究課題を概観する。

近・現代における移民への視点は、二つの移民観に分離しているのが現状である。すなわち、移民を、もっぱら国際的な経済システムを維持する労働資源(エコノス＝経済力)と考える視点、それに対して、移民は単に労働力の担い手、あるいは生産資源としてのみ見るのではなく、国家あるいは特定の社会集団を構成する社会・文化的主体、あるいは——社会科学的概念から少し逸脱することを覚悟して言えば——意思する人間としての移民集団(エトノス)とみなす視点が並立している。私は、ここで前者を「エコノス移民観」、後者を「エトノス移民観」と呼ぶことにする。研究の大勢は、圧倒的に前者であり、それは、国際労働市場論、移民政策論、労働政策論など、もっぱら経済学、政治学の分野で研究されてきた。それに対して、近年、後者の視点に立つ、例えば、移動契機論、アイデンティティ・エスニシティ論について、社会学、民族学、歴史学の領域で研究が着手されている。そこで、次に、これらの研究成果から、主要な問題関心とそれらへの分析アプローチの傾向を概観したい。

2-1. 国際労働市場論

①二単位間均衡論

今日では古典理論とみなされているラヴェンスタイン(Ravenstein 1885)のプッシュプル理論は、労働市場理論と密接に結びついている。この理論では、労働力は単純かつ交換可能な商品とみなされる。しかも、賃金水準という主要素が送り出し地と移住地という2つの社会的・空間的単位間の及び労働提供者の雇用・賃金獲得という要素と2単位間の均衡(equilibrium)的役割を果たすと考えられている。しかし、プッシュプル理論の欠点は、二単位間の相関性及び賃金一元論を強調しすぎる点にある。移動は単に労働力の需給に基づく、二単位間の均衡によるものではない。また、移動は賃金以外の諸要素——たとえば、地域の社会基盤、住み心地よさ(amenity)、居住地からの距離、移住先の文化的イメージ、政治状況、自然環境など——によって生じることも明らかである。そこで、これらの多様な経済的・非経済的変数を取り込んだ、修正的なプッシュプル理論を打ち出したのがリンド(Lind 1969)のモデルである。

ラヴィンスタインの単純理論は、今日多くの批判を受けているにもかかわらず、アセアンや東アジア経済圏など地域経済ブロック内における、労働市場と移民労働力との相互連関性及び両者の均衡関係については、局地的であれなお当てはまる側面のあることも否定できない。

②世界システム＝国際労働力移動論

二単位間移動にもとづく均衡理論に対して、近代世界システムとして位置づけられた国際労働力移動論がある。この視点に対して

は、主として国際経済学からのアプローチがある。

近代世界を工業化・都市化・資本主義経済体制の発展段階によって規定するウォーラステインの世界システム論では、国際的な労働力移動は、資本・商品・技術の移動と対概念を成す。つまり、原産品、労働力のフローは、周辺＝未開発の農業地域から中心＝発達した工業資本主義国へ、それに対して、資本・商品・技術のフローは、中心から周辺へ、という現象が生じる(Wallerstein 1974)。このような世界システム論のフレームで、国際人口移動をより体系的にモデル化したのは、ペトラス(Petras 1981)の国家政策要因論、及び、B. トーマス(Thomas 1972)の労働・資本移動不均衡論である。前者によれば、近代世界の諸地域は中心・周辺・半周辺の3ブロックに分かれ、労働力の移動は周辺・半周辺から中心に向かう。しかし、その移動はあくまでも中心地域の周辺地域に対する経済的支配力であり、中心地域の国家政策によって強く規定されるものである。また、後者は、労働と資本のフローの関係は決して等質的なものではなく、従って世界システムの地域間の不平等性の形成を強調する。

③世界資本主義展開過程＝国際労働分業論

世界システム論に依拠しながら、国際労働力移動を、更に、世界資本主義の展開過程のなかで多様に現れる国際労働分業体制ととらえ、それを現代にまで拡張したモデルが、サッセン(Sassen 1988)、ポルテス(Portes 1972)、森田(1989)らの国際労働力移動論である。前二者の主張については、森田の研究(森田1991: 37-48)に詳しいので、更に詳細に論議するつもりはないが、理論モデルの基調と

なっているサッセンの国際分業論及びそれ依拠する森田の説に言及しておきたい。

サッセンは、世界資本主義の広がりの中で、資本拡大あるいは資本蓄積と密着に関連した労働力輸入の類型化を試みている(Sassen 1988: 31-36; 森田1989: 57-61)。要約すれば、それらは

- (1) 資本主義的生産様式の拡大＝労働力輸入型
- (2) 資本拡張＝労働力輸入型
- (3) 資本蓄積＝労働力輸入型
- (4) 資本による労働力支配＝労働力輸入型の4つである。

そのうち(1)の類型がコーヒー、紅茶、砂糖などのプランテーション開発、鉱山採掘など、あるいは今日の高度に労働集約的な製造業の労働に動員される南インド、アフリカなどの労働力である。(2)の類型は、19世紀末北米への移民労働者、20世紀後半の石油輸出国への移民労働者である。(3)の類型は、英国工業都市へのアイルランド移民、東部・南部ヨーロッパ人の独・仏・スイスへの移民などである。そして(4)の類型は、第二次世界大戦後の西欧諸国、及び近20-30年間のアメリカへの労働移民である。先に述べたように、本稿での問題関心に即して言えば、(1)の類型が重要である。この類型の特徴は、森田が極めて明確に要約しているように、「総じて、周辺部における輸出むけ一次産品生産の組織化に伴う労働力供給という性格を持ち」「(資本)蓄積の基礎的メカニズムはく周辺>からく中心>への価値の移転であり」「前資本主義的生産様式が支配的な地域での鉱山・プランテーションの突然の導入・拡張によって土着の自給自足の生産者を大量かつ一挙に賃労働、奴隷、隷農、日雇い労働者などに転化」させた(森田

1989: 38)。サッセン自身の表現によれば、「強制された人口移動」(Sassen: 64)「強制労働の動員」(Sassen: 65)が(1)の類型の歴史的な特性であった。このようなモデルでは、移動の契機としては、ジャクソンが指摘するように(Jackson 1986: 25)「移動主体の側の情報制限、意思決定過程におけるバイアスなど、労働市場内部に存在する外的要素(植民地政府の強制力)」が強く作用する。しかし、1834年の奴隷制度廃止以降に急激に高まったインドからの移民、たとえば、セイロン、マラヤ、オーストラリア、フィジー、モーリシャスなどへの、プランテーション、鉄道、鉱山、港湾労働のための移民は、強制された人口移動であっただろうか。年季奉公制や親方徴募制による移民は、奴隷制度のような肉体的、経済外強制的な強制労働の動員とのみみなしうるのかという疑問が提示される。そこで、ジャクソン(Jackson 1986: 24)のいう第2のアプローチ、すなわち、周辺から他の周辺・半周辺、中心への移動に当たって、移動主体の意思が働きうる、とみなす移動主体の意思決定重視説である。

次に、移動契機の要因と社会変容という社会的アプローチを検討する。

2-2. 移動契機・社会変容論

移動の意思決定要素を重視する研究には、主として社会学のアプローチが見られる。たとえば、マンガラム(Mangalam 1968)の移動論、及びこの説を援用する古屋野(1982)のインド移民分析研究がある。マンガラム説の要点は3つある。第1に、移動主体の意思決定すなわち移動の任意性の重視、第2に、価値序列、価値目標にもとづく移動先の任意選択、第3に、移動主体の社会変容である。

この説によれば、移民とはかなり限定的な存在形態を持つことになる。自己の意思によらない強制的な移動——奴隷、難民など——は移民ではない。また、移住地での社会組織に融入することによって移動は完結することになる。

マンガラム説は、先に紹介したサッセンや森田説での一元的・マクロ要因、すなわち、もっぱら国家の意思による強制的移動、といった分析枠では欠落している移動主体の任意性を導入したことで、移民研究に新たなアプローチを提示した。しかし、古屋野も指摘しているように、移動主体の意思決定の任意性を、客観的指標として抽出する作業は極めて困難である。それは、直接面談によるインタビューやアンケート調査の可能性如何という手法の問題だけでなく、客観的なマトリックスの設定の如何という内容の問題でもある。更に、もう一つ問題がある。移民が構成する多民族国家の多くでは、移住地の社会組織と移民が保持してきた集団的価値規範との緊張関係が、エスニック問題として、あるいは、文化多元問題(cultural pluralism)として、今日最も深刻な状況を呈している。このような国際的な状況から見て、一義的に移住地の社会組織への融入あるいは編入をもって、社会変容の必然的結果とする条件設定は、移民集団の実態認識を逸脱することになる。こうした限界があることをまず理解しておく必要がある。

古屋野説ではまず、マンガラムの移動主体の意思決定要素を取り入れ、カナダ移住のインド系シク教集団を分析対象として、彼らの移住動機・定着形態・社会変容の実態分析を行っている。移民研究の分析モデルとして、他のインド移民集団の構造解析に適用しうる

貴重な成果であるが、その場合、以下の二つの点を我々は留意しておく必要がある。すなわち、第1に、インド系移民のもろもろの社会集団の中ではシク教徒のコミュニティは、特に強い宗教的・社会的・文化的な結合紐帯をもつ集団であること⁹⁾、第2に、カナダの都市移住集団という、他の多民族社会と比較して——あくまでも相対的ではあるが——エスニック間の社会的・文化的葛藤の比較的緩やかな地域を対象としていることである。第3には、最初の移住地から更に新たな地域へと移動し、それに伴って、就業形態、地位、経済的状況の多様な変化を生じる、「二次移動」「三次移動」を考察の対象にしていることである。そして、第4には、20世紀前半に生じた比較的新しい移動である。こうした複雑な条件設定は、決して分析モデルの有効性や理論の説得性を否定するものではなく、同様の条件を持つ移民集団との比較研究を行う場合には、一つのモデルとなる研究であるが、本論の主旨では、第2、第3の条件は除くことにする。

次に、国際移動の文脈で論議される社会変容・社会変動論には、同化・融合論 (assimilation)、併存社会論 (political pluralism, cultural pluralism)、混合社会論 (mixed ethnic society) ——「モザイク社会」モデル (Porter 1968)、「るつば社会」モデル (Glazer and Moynihan 1970) ——など様々な位相・視座があるが、一般的には、文化的規範を重視した研究が多く、社会学、言語学、民族学、国際政治学の領域からのアプローチであった。しかし、移民集団が必然的に、多面的・多層的な関連を周囲の社会ともつのであるから、更に、次の2つの側面から移民集団の変容・変動論を再検討する必要がある (Marger

1985)。

1つは、移民集団の政治経済 (political economy) 的機能・役割論である。この典型的な理論モデルは、ファーニヴァルの多元社会論 (pluralism) である。この論では、各民族は独自の社会・経済機能を持ちつつ、孤立的に分立し得る社会として考えられた。しかし、1970年以降の研究は、水平的多元性から、もっぱら垂直的な階層変動論に移行している。すなわち、国民国家統合の過程で、移民集団が一つの成層として垂直的な階層構造に位置付けられ、移民成層が職能・地位・経済水準の変動とともに、どのような階層上昇あるいは下降を生じるかという問題関心である。取り分け、英国、アメリカ、フランス、ドイツなど先進諸国に定住する移民集団に関する研究はこのような問題関心に依拠している (Walvin 1984; Glazer & Moynihan 1970; Castles & Kosack 1973)。

また、移民集団を多数包摂する多民族社会の中で、エスニックとしての移民が担う政治的役割への問題関心である。この研究については、既に様々な引用・検証・批判が行われている、グレイザー・モイニハンの共存型多元主義 (corporal pluralism) モデル、レイプハルトの多極共存型民主主義モデル (consociational democracy) (Lijphart 1977; 内山 1979) などがある。

第2に、移民集団の政治文化 (political culture) 的価値・規範論である。この問題関心については、最近特に、エスニック文化・社会規範論、多元文化社会論、多文化社会論に関する論議が高まり、1960—70年代の機能主義的アプローチによる文化規範統合論から、文化規範葛藤・競合論へ (前山 1986)、更に、多民族社会におけるエスニック間調和のモデ

ルとメカニズムの研究（関根 1994）と関心が移ってきている。インド移民の主要な研究に絞って見ても、後述するように、英国における移民の政治権益論、マレーシアにおける多元的民主主義論、フィジー、モーリシャスのマルチ・エスニック国家統合論が焦点となっている。ただし、このような問題関心のシフトは、今日既に、移民集団の経済的矛盾が解消され、それにかわって、社会的文化的な問題が浮上してきたということの意味するのではない。移民集団の経済的・社会的不平等や不利益が、たとえば、使用言語あるいは教育機会の制限等による就業差別、宗教・慣習などによる地域社会からの排除、政治権限の制限といった、社会的文化的問題という形をとって現れてきたということである。従って、これまでのように、国際経済学あるいはマルクス経済学の定量的・一元的な労働資源論では、移民集団の社会変動の理解は困難となる。

2-3. 移民政策論

移民政策には、人道的、あるいは、政治的理由による受入——政治亡命や難民——の側面がある。だが、それはむしろ例外であり、基本的には、受入国家の経済的基盤を維持するための労働資本の確保が、移民政策の第一義的な機能である。1960年代に英国を初めフランス、ドイツの西欧先進諸国が大量に受け入れた、南欧、東欧、北アフリカ、カリブ海地域、南アジアからの移民と、それを受け入れるための移民・労働政策の整備・施策がその端的な例である。しかし、移民政策とは、また、双方向性の施策であり、換言すれば、人的資源をめぐる送出国及び受入国の国家利害の調節機能である。両者の政策の葛藤、乖離、対立が、受入国における移民の地位、権

利、国籍・市民権などのステータスに大きな影響を及ぼす。だが、従来の研究には、このような研究視点が欠如していたと考えられるので、ここでは、本論の主旨に関連した、植民地時代——資本主義的生産様式の周辺への拡張期——の移民政策について、問題点を指摘しておきたい。

この時代の移民政策は、植民地宗主国によって一手に管理・統制されたと考えられた。つまり、大英帝国の国王、あるいは、国王の意を体したロンドンの議会によって、植民地の移民政策はすべての植民地領に対して、一元的に規定され、執行されるはずであった。しかし、現実には、大英帝国全域の統治策を統べる英本国、その領域内に含まれる自治領（British Dominion, British Colonial Government）、そして英国の直接的な植民地支配下にあった植民地領（Colonial Territory）の三者の間には、帝国領域内の「移民」をどのような「民族的資格」で対処すべきかについて、激しい論争と葛藤が生じていた。英領内の移民をすべて「大英帝国の臣民（British Subjects）」とみなす、英本国の「一視同仁策」、中国系、インド系、西アジア系など移民集団の民族的区別を問わず、全て「アジアの苦力（Asiatic Coolie）」とみなす自治領の「差別的移民策」、そして、中国系移民、黒人、マレー系など先住民に対する優越化を主張した、インド植民地政府及びインド移民自身の「識別化意識」が、19世紀末のオーストラリア、南アフリカ、フィジー、モーリシャスなどの移住地で複雑な民族観を構成したのである。

本稿の小結

これまでの移民研究の概観から明らかなよ

うに、人口の国際移動には、2つのアプローチがある。ひとまず、筆者は、それを「エコノス移民観」と「エトノス移民観」と呼ぶことにした。すなわち、前者は、国際的な経済システムを維持する労働資源（エコノス＝経済的原資）としての視点、そしてもう一つは、国家あるいは特定の社会集団を構成する社会・文化的主体（エトノス）としての視点である。二つのアプローチは、経済学的領域と、社会学、政治学あるいは歴史学の諸領域とに分離している。それが、旧来の諸研究の通例であった。そうした傾向が、同じ移民を、経済的機能と文化的存在との二つに乖離し、別々の角度から理解しようとしてきた。両側面を統合的にとらえる、移民研究の方法論と理論の枠組みが、現在最も必要とされている。

注

1) 日本の政府による「国際人口移動」に関する公式の見解は、明らかではないが、国境及び主権国家の法的権限の執行権を規矩にして、国際移動を規定していると考えられる。また、国際人口移動の影響と日本社会の対応について、以下の5点について要約し、日本が直面している問題を指摘している。

- ① 労働市場への影響——単純労働の受入に伴って生じる、労働市場の二重・三重構造化への危惧、
- ② 不法就労問題の深刻化、
- ③ 移住者の定住化・長期化に伴って生じる、移住政策 (immigration policies) と移住者政策 (immigrant policies) の必要性、
- ④ 我が国における、異文化との摩擦、差別化の表出、
- ⑤ 日本人の海外進出に伴って生じる安全と教育問題、特に、海外子女教育・海外帰国子女教育への対処の必要性、

(厚生省人口問題審議会、厚生省人口問題研究所編(1993)『国際人口移動の実態——日本の場合・世界の場合——』東洋経済新報社：15-18)

2) 前山隆氏のように、「同一国家権力圏内移動である植民など」は「移民」という範疇から区別するという見解(見田宗介、栗原彬、田中義久編(1988)『社会学辞典』：60)もある。しかし、本稿では、近代社会においては、「国家」、「国家権力」の圏域が必ずしも確立しているわけではないという見解に立ち、植民地領域内の移動も「移民」という概念に含めることにする。

3) indenture system とは、1834年に英国領域全域で奴隷制度が廃止され、それに代わって新たに導入されたプランテーション労働者の徴集制度である。英国の植民地政府の許可と監督のもとに、プランテーションの雇用担当者がインドのマドラス、カルカッタを拠点に移民を徴募する方法である。

通例、1) 雇用担当者がインドの農村などで移民希望者を募り、2) 雇用担当者として移民希望者の間で契約書を交わし、それを植民地政府が認定する。3) 移住の渡航費は雇用担当者(あるいは、プランテーション経営者)が負担する。4) 移民の労働義務は、最少期限5年間であり、5) その間、プランテーション経営者は、移民に対して、一定の賃金、住居、食料、医療扶助を与える。6) ただし、任期内に義務労働を放棄したり、プランテーションから脱出すれば、厳しい罰則が加えられる。7) 任期明けには、場合によって帰国旅費が支給されるか、あるいは、移住地での滞在を許可される、ことになっている。

19世紀を通じて、通常、「自由移民」と「indenture 移民」は渡航費が、経営者によって負担されるか、自己負担であるかによって区別された。また、奉公明けに自由移民の資格で現地に滞在が許可されるか否かは、19世紀末から20世紀初頭にかけて南アフリカ、オーストラリア、カナダなど主として白人主体のコロニアル・ステートでは、論争の主因となった。

本稿では、indenture labour system を「年季奉公制」と呼ぶ。それは、この制度の下では、契約

労働の年限(最低5年間)制によるだけでなく、植民地政庁による国家的強権を背景にした直接監督のもとに、植民地経営地(特に、砂糖、コーヒー、ココア、綿花、ゴム栽培園)の生産に直接労働奉仕させる、いわば「国家奉仕」のシステムだからである。研究者によっては、この制度を「新たな(国家的)奴隷制度」と呼ぶ(Tinker 1974; Saha 1970)が、それは、「契約」が植民地経営の利害を体した一方的な内容であり、決して双務的な契約内容や、契約の方法ではなく、しかも、移住地での生活が奴隷的状况と変わらないという実態による。

- 4) kangāni system とは、プランテーションの雇用担当者が、直接徴募に当たり、移民希望者と「移住・労働契約」を結ぶのではなく、カンガーニ(タミル語の原義では、「見張る者」、「監督者=overseer.」)と呼ばれる、現地の徴募請負人を通して、村落の地縁・血縁・カースト紐帯などの、地域・コミュニティの諸関係を活用して、移民を徴集するシステムである。本稿では、このシステムを「請負人徴募制」と呼ぶことにする。
- 5) ジャクソンの原著では、1「社会過程としての移民」、2「労働市場と移民」、3「意思決定と社会変動」、4「同化と適応」、5「移民政策」、6「移民と社会構造」の6章構成であるが、第1章と第2章、第4章と第6章の内容には共通性があると考え、小稿では3つの章立てに再分類した。
- 6) シク集団の宗教的規範とその歴史的規定性——取り分け、英国植民地支配期に顕著となった宗教アイデンティティと、その背景にある社会・経済基盤との複合関連性については、長谷安朗氏の優れた分析がある(『英領パンジャブ州における植民地政策と宗教アイデンティティ』内藤雅雄編(1990)『近代南アジアにおける社会集団と社会変動』、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、149-199頁)。この分析によると、南インドやベンガルの社会集団とはかなり異質の宗教原理及び集団的・求心的凝集性を保持していることは明らかであり、しかも、英国におけるシク移民に関する最近の研究(Helweg 1979; Bhachu 1985)によれば、移民として海外に在留するシク

教徒の場合にも、その集団的特性は共通すると考えられる。

参考文献

- Bhachu, P. (1985) *Twice Migrants, East African Sikh Settlers in Britain.*, Tavistock.
- Castles, G. and Kosack, E. (1973) *Immigrant Workers and Class Structure in Western Europe.*, OUP.
- Glazer, N. and Moynihan, D. P. (1970) *Beyond the Melting Pot.*, MIT Press.
- Goldlust, J. & Richmond, A. H. (1974) "A Multivariate Model of Immigrant Adaptation", *International Migration Review.*, vol. 8, no. 2 : 193-225.
- Heer, David M. (1985) "Migration" in Kupper, Adam and Kupper Jessica (eds.) *The Social Science Encyclopedia.* : 524
- Helweg, A. W. (1979) *Sikhs in England, The Development of Migrant Community.*, OUP.
- Jackson, J. A. (1986) *Migration.*, Longman.
- Jackson, J. A. (ed.) (1969) *Migration.*, CUP.
- 古屋野正伍編 (1982) 『アジア移民の社会学的研究——シク教徒のカナダ都市への適応をめぐる——』アカデミア出版会。
- 梶田孝道編(1992)『国際社会学——国家を越える現象をどうとらえるか——』名古屋大学出版会。
- Lee, E. S. (1969) "A Theory of Migration" in Jackson, J. A. (ed.) *Migration.* : 285-286.
- Lijphart, Arendt (1977) *Democracy in Plural Societies : A Comparative Explorations.*, Yale University Press. (邦訳 内山秀夫訳 (1979) 『多元社会のデモクラシー』三嶺書房)
- Lind, H. (1969) "Internal Migration in Britain" in Jackson, J. A. (ed.), *Migration* : 77.
- 前山隆(1986)「ブラジル日系人における分裂と統合——エスニシティとアイデンティティの問題——」重松伸司編著『現代アジア移民』、名古屋大学出版会 : 1-32.
- Mangalam, J. J. & Schwarzweiler, H. K. (1968)

- “General Theory in the Study of Migration : Current Needs and Difficulties”, in *International Migration Review*, vol. 3, no. 1. : 3-17.
- Marger, M. N. (1985) *Race and Ethnic Relations.*, Wadworth Belmont.
- 森田桐朗編 (1989) 『国際労働力移動』東大出版会。
- Petersen, W. (1978) “International Migration”, in *Annual Review of Sociology*. Petersen, William (1968) “Migration” in *International Encyclopedia of Social Science*, vol. 10 : 286.
- Peterson, William (1968) “Migration” in *International Encyclopedia of Social Science*, Vol. 10 : 286.
- Petras, E. M. (1981) “The Global Labor Market in the Modern World Economy” in Kritz, M. M., Keely, C. B., and Tomasi, S. M. (eds.) *Global Trends in Migration.*, Center for Migration Studies, N. Y.
- Porter, J. (1968) *The Vertical Mosaic : An Analysis of Social Class and Power in Canada.*, University of Toronto Press.
- Portes, A. (1972) “International Migration: Conditions for the Mobilization and Use of Migrant Labor under World Capitalism” in Portes A. and Walton, J., *Labor Class and the International System.* : 26, 29.
- Portes, A. and Bach, R. L. (1985) *Latin Journey.*, University of California Press.
- Ravenstein, E. G. (1885) “The Laws of Migration” in *Journal of the Royal Statistical Society*, 48 : 167-227 ; Ravenstein, E. G. (1889) “The Laws of Migration”, op. cit., 52 (2) : 241-301.
- Saha, Panchanan (1970) *Emigration of Indian Labour, 1834-1900.*, Peoples Publishing House.
- Sassen, Saskia (1988) *The Mobility of Labor and Capital, A Study in International Investment and Labor Flow.*, CUP (邦訳 森田桐朗他訳 (1992) 『労働と資本の国際移動——世界都市と移民労働者——』岩波書店)
- 関根政美(1994) 『エスニシティの政治社会学——民族紛争の制度化のために——』名大出版会
- Tinker, Hugh (1974) *A New System of Slavery : The Export of Indian Labour Overseas, 1830-1920.*, OUP.
- Thomas, B. (1972) *Migration and Urban Development : A Reappraisal of British and American Long Cycles.*, Metthuen, N. Y.
- Wallerstein, I. (1974) *The Modern World System.*, Academic Press, N. Y. (邦訳 川北稔訳(1981) 『近代世界システムII』岩波書店)
- Walvin, J. (1984) *Passage to Britain.*, Pelican.

[SUMMARY]

In terms of the modern global migration, we have various research works on theory, research methodology and research topic. The present paper tries to draw an overview on the major research trends on the international migration studies which have been published in the latter half of twentieth century. As a criteria of comparative analysis, we focus on the studies of modern south Asian migrants who were originally from India, Pakistan, Bangladesh and Sri Lanka. The concept of modern “international migration” might be discussed in various context and differs according to the research disciplines. We may use here the definition of Jackson (1986).

We have so far the two major research streams on international migration. The one is

focusing mainly on the role of migrant's labour resource in the process of the international capitalistic economy. The other is rather concerned with cultural and/or social identity of migrated people. We may claim the former as "economics migrants theory" and the latter as "cultural migrants theory". Both have certainly the same subjects but are of different aspects. The classical theory such as bilateral equilibrium theory which was modified from Ravenstein's was quite influential till 1970's. Furthermore, recently the Wallerstein's notion of world system has evoked the reinterpretation of international labour migration in the context of international division of labour, as Sassen clearly presented in her latest work.

The recent studies in sociology and cultural anthropology are analysing the bilateral influence of the movement of migration and settlement. Their research concerns are on politico-cultural identity and its conflict with the nationstate structure in multi-ethnic societies. They are critical to the theory of classical politico-economic pluralism. Instead, they are creating new paradigm of multi-culturalism, which is of crucial issue on the most of the contemporary nations. In this context, the cultural value system and the socio-cultural identity of migrants' community are of vital meaning in the multi-ethnic society. The contemporary theories such as corporal pluralism and consociational democracy model are to be examined by the multi-ethnic states which were formed by the various migrants.